

一般質問

中村 良夫 議員

危機管理が問われた
大規模な水道管凍結被害

【質問】 不祥事が続いた場合には責任をとるようなことを市長は答弁していたが、どのように対応するのか。

【市長】 これまでの職員の不祥事に対して、自らを戒めるため、市長及び副市長の給与を減額する条例を議会に提案する。

【質問】 大規模断水の原因と、今後の防止対策をどのように考えているのか。

【市長】 1月23日からの寒波により、家庭内の水道管内の水が凍結し、その水道管が破裂したものと思われる。その後、週末27日から28日にかけて寒波が緩み、凍結していた水道管内の水が解け、破損した水道管より水が噴出し、大規模な漏水となった。防止対策として、凍結への注意喚起をチラシや緊急防災無線等により行い、個人で管理するメーターの

位置の把握と水の止め方を周知する。高齢者世帯等の生活弱者へは、自主防災組織や集落長らと連携を図れるよう、検討していく。

【質問】 大規模な水道管凍結により、大量に漏水が発生し被害が拡大した。緊急措置として住宅リフォーム支援事業並みの「漏水工事助成事業」で対応すべきではないか。

【市長】 家庭内の水道管は個人管理の財産であること、既に大部分が修繕を完了していることから、各家庭管理の漏水工事に対する補助事業は考えていない。しかしながら、今回の漏水は全島的な大きな被害であることから、水道使用量の軽減を実施し、さらに低所得高齢者世帯に対し、見舞金を支給する。

【質問】 高齢者生活支援事業

については、引き続き継続と拡充のために実施していくのか。

【市長】 継続・実施すべき事業であると考え、予算化されている。

【質問】 各地域内の防犯灯やカーブミラー、ガードパイプは、現地確認を行い、事故が起きてからでは遅いので、必要な場所には早急に設置すべきではないか。

【市長】 地域要望の箇所は、現地確認の上、危険性、設置の必要性等を踏まえ、予算の範囲内で実施する。

一般質問

猪股 文彦 議員

多額の予算の投入も
成果が出ない佐渡観光

【質問】 観光客のニーズに 대응するのが観光行政に多額の予算を投入する最大の理由でなければならぬ。観光のメニューばかり多すぎて、即効性のあるものか、将来のために種をまくものか全くわからない。

29年度には4500人呼び込む企画で、650人しか入ってこないという大失敗の政策も行っている。一体観光行政をどうしようとしているのか。

【市長】 基本はその地域の特徴を体験し、知ることだ。四季折々の旬の食材に恵まれ、文化の風習と連動した郷土料理、今後も強烈な観光コンテンツとして振興すべきだ。

【質問】 観光客が50万人を切ったと推測されるとのことだが、観光予算に無駄金が多いのではないか。ただ

ふわつとして、国際文化事業に7千万円も使おうとしている。そんな時代ではないと考える。観光というのは、ほんの数日間、非日常性を求めて、家族や夫婦などで、おいしいものを食べに行こうというのが普通の観光の考え方だ。国際文化の芸術のために7千万円を使うというのは一体どういうことなのか。

【観光振興課長】 目的はハイシーズンズの延長ということで、8月初めから10月初め位の約3か月間を考えている。これにより経済効果が增大する。

【質問】 佐渡島民の暮らしに欠かせない佐渡汽船の冬の欠航が相次いだ。「あかね」が出航できないため、「とさわ丸」や「おけさ丸」がピストンした。「あかね」導入は佐渡島民無視ではな

一般質問

上杉 育子 議員

産業の振興と災害に強い島づくりについて



【質問】 重点施策の地消の充実と地産の拡大、魅力ある産業の創出事業等は農業の再生と活性化が期待できるものか。事業の具体的内容を問う。

市長 地産地消から地消地産へ考え方を変えることが必要。販売網構築として、少量でも高価格帯での販売可能な、首都圏の高級スーパー等での販売促進に取り組んでいる。ジアスオリジナルマークは、夏をめどに、農林水産物を中心とした商品に活用し、段階的に他の品目へと拡大していく。

産業観光部長 スマート農業実践事業は、自動給水装置のない水田に水管理センサーを設置し、水管理労力削減効果を検証。園芸産地再生担い手育成事業は、耕作放棄地の再生を目的に、農地を再生し、球根・野菜の

生産による農業経営のモデルを実証するものである。

【質問】 土地改良事業等の補助率の見直しを問う。

農林水産課長 全庁的な補助金交付要綱の基準の見直しにより、国・県の補助事業に対して市が単独費で付け、足し補助はしないと決定。今年度の土地改良事業の補助率は、これまでの10%を5%で予算計上するものである。

市長 情報集約や指揮命令系統に曖昧な部分が見られた。佐渡市地域防災計画に記載がある、業務内容等を把握した上で、実践的災害対応の体制マニュアルの見直しを早期に整備したい。

市長 予算組みにおいて、財源の問題もあり、付け足し部分は、今後削減方向と決めた。

【質問】 昨年7月の豪雨災害で浮き彫りになった課題が1月の寒波による大規模断水の際に教訓として活かされなかった原因はなにか。

市長 あらゆる手段により、市民への情報発信に努めたが、しっかりと伝わっていた

かの検証が必要だと考えている。

【質問】 業務継続計画は策定されたのか。実践的な災害対応の体制は、いつまでに整えるのか。指揮管理体制は整っていると言えるのか。

市長 情報集約や指揮命令系統に曖昧な部分が見られた。佐渡市地域防災計画に記載がある、業務内容等を把握した上で、実践的災害対応の体制マニュアルの見直しを早期に整備したい。

総務部長 災害時の人員体制・業務所掌をかみ合わせ今月中に策定予定である。

一般質問

宇治 沙耶花 議員

市長は当事者意識を大切に施策を構築せよ



【質問】 避難行動要支援者は最新値で4694人。しかし市が抽出した対象者は8470人だ。対象者の半数しか登録していない状況を改善すべき。災害時に名簿を活用できる仕組みを構築すべきではないか。

市長 断水での反省点を、今後に備え改善する。

【質問】 市内医療機関や介護施設間で、どのような医療や介護が実施されているかは、これまで共有されていなかった。先日、介護施設間で人材を交流しての研修が実施されたと聞く。素晴らしい事だ。今後拡大すべきではないか。

市民福祉部長 市営歌代の里と新穂愛宕の園の相互研修として行った。職員の感想は「就職してから他の施設の状況を知る事がなかった」と。病院を含め今後も

実施していく。

【質問】 病院の空きベッドが今どのように確認されているかという点、データのやりとりは一切なく電話確認。医療資源の少ない佐渡だからこそ適時、転院転所ができるよう、入退所者の一元管理を実施せよ。

市民福祉部長 公益社団法人北九州高齢者福祉事業協会が一元管理システムを視察した。社会福祉法人に協力を得てやっていく。

【質問】 透析に至る一番の要因は糖尿病性腎症。市の糖尿病医療費は年々増加している。透析費用はひとり年間約500万円だ。糖尿病の治療法はほぼ確立している。悪化を防ぐ対策を。

市長 健康診断の結果は若い世代ほど大丈夫だという意識が強く対処しない。今後の保健事業でしっかり組

み立てる。

【質問】 地域医療に魅力を感じる医師がいる。教育環境を作れば、佐渡は高齢化をひた進んでいる日本の解決モデルになるのではないか。

市長 3月25日に佐渡地域医療介護福祉提供体制協議会がスタートした。その中で具体策を出していく。

【質問】 なぜ佐渡で唯一の子育て支援「ファミリーサポートセンター」を廃止するのか。時代に逆行しているのではないか。

市長 やむなく終了する。

佐渡市「避難行動要支援者」登録者数

	対象者数	同意者 (名簿登録者数)	未同意
全地区 合計	8,470人	4,694人 (55.4%)	3,776人 (44.6%)

提供：佐渡市

「避難行動要支援者」とは、要配慮者のうち災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難な者であって、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要するもの。

一般質問

金田 淳一議員

突然の本庁舎改修への
予算計上について

【質問】 平成30年度予算に2年間の継続費により本庁舎改修予算6億7千万円が計上されている。今年度実施した耐力度調査結果と設計において職員一人当たりの面積、会議室や面談室・休憩室は十分確保できるのか。また、当初計画では2億3千5百万円であったが、財源の内訳は。

際は、アンケートや市民による検討委員会、議会特別委員会を設置して協議を重ねてきていた。多額の経費を使って改修することへの説明は。

【市長】 市民説明については10か所で開いた新庁舎取り止め説明会で、長寿命化の方向性を示している。パブリックコメント等はやっていないのは事実であるが、現庁舎保守のところに耐震補強を上乗せするという考えである。

【質問】 説明によると現状の職員数のままで3階に防災センター的会議室を確保するそうだが、仮設庁舎なしで執務に影響しないか。

【総務部長】 職員の移動は不可避である。プレハブを一つ建て最小限の移動で対応したい。

【質問】 一昨年の連合審査の

【質問】 耐震診断の結果を確認してから進むべきで時期尚早だ。新庁舎建設計画の

際、仮設庁舎は絶対必要になると私は指摘をした。市長は佐和田行政サービスセンターでもできたからと譲らなかった。計画の立て込み不足だ。合併特例債の期間延長が有望な今、多額の一般財源を使って拙速な事業着手はすべきでない。残っている特例債をどの事業に活用するのか、市民による議論を進めるべきだ。

【市長】 財源を他の事業に振り分けた場合、アミューズメント佐渡の大規模改修などが一般財源対応に迫られる。優先度も絡めて現状の計画を基本に、一部修正は考えなくてはいけない部分はできると思う。

※一般財源とは：財源の使途が特定されず、自由に使える収入。主なものとして、市税、地方交付税など

一般質問

渡辺 慎一議員

財政調整基金すべてを
食い潰す三浦市政

【質問】 市長は何故市政に打って出たのか。

【市長】 佐渡再生を目指し必要な改革を行いたいと考え、市政に出た。

【質問】 市長にとって佐渡市将来ビジョンとは何か。

【市長】 最上位計画であり、政策の重点化を図り、地域の特性を生かした施策を展開する行政運営の基本指針だ。

【質問】 ビジョンや施政方針、これまで言ってきたことに矛盾はないか。

【市長】 基本的にはない。

【質問】 施政方針の中にある農業ビジョンを今議会に提出できない理由は何か。

【市長】 平成29年、平成30年の2か年で策定する計画だからだ。

【質問】 策定もされていないのに、施政方針に農業ビジョンの実行などによる「産業

の振興」はおかしな話ではないか。

【市長】 農業ビジョンを進めていく中での骨子を踏まえての振興策をということを書いた。年度内に具体的な部分を踏まえて補正予算の計画もある。その時には骨子を提示する。

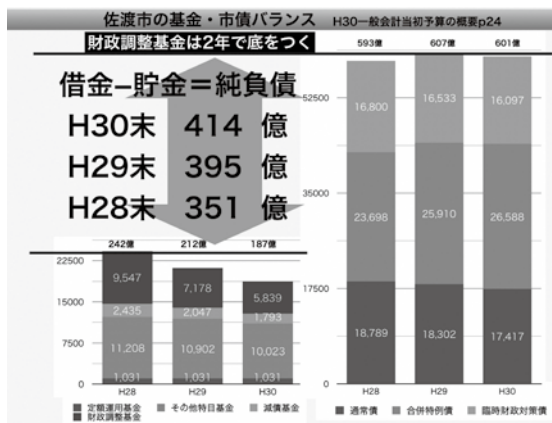
【質問】 平成28年から平成30年末まで2年間で基金総額は63億円減った。年約30億円ずつ減っている。財政調整基金は残り58億円だから2年で底をつく。どこかで取り戻せるのか。

【財政課長】 平成27年度、平成28年度は大きな災害等がなかった。平成29年度は豪

雨災害、年明けの寒波災害があった。今のところ取り戻せるものは予算上ない。

【質問】 将来ビジョンの平成30年度末の基金残高209億円の計画に対し、今年度当初予算では189億円と少ない。理由は何か。

【財政課長】 取り崩しが計画よりも多いからだ。



一般質問

北 啓 議員

ボランティアネットワークの構築を



【質問】 今冬は、島内の約4割の世帯が断水となり、除雪費も昨年度を大きく上回った。情報ネットワークに不満を感じる声が寄せられ、小学校の保護者からは、除雪、排雪に関して学校や市、県に言ったが歩道は除雪できないと言われるだけで、どうしたらよいのかわからないと相談を受けた。私が調べた中では、一部の歩道では除雪されているエリアもあるが、見直しなども特にされていないと聞いている。県道、河川等を対象に、日常的な管理を行う場合に県が助成する制度があり、除雪の場合、保険料や燃料費が助成対象となっている。県と市が連携を密にしていれば、もっとよい地域づくりができるのではないかと思う。現在佐渡市で実施している環境美化活

動佐渡クリーンアップ大作戦と総務省の推奨しているデータ利活用型スマートシティ推進事業を併せ、島民一丸で連携し、守り、つくる地域ボランティアネットワークの構築を提案する。オープンデータの活用をすると、例えば現在要望が何件、実施中何件、解決済何件と市報やウェブで情報発信ができ、事業の見える化につながる。ボランティアに協力していただいた方には、県内初の※マイキープラットフォームを利用し、自治体ポイントを交付する。地域振興につながる仕組みを各課連動することにより、地域のエネルギーが地域で循環する仕組みづくりができる。ICTでの早い情報伝達、またインターネットを活用しない人への情報伝達もくまなく効率的

【市長】 各分野を超えた島民一丸となった取り組みができるような体制の構築というものは、非常に重要であると考えている。各支所、行政サービスセンターと教育事務所が地域づくりの拠点として市民から活用していただけるような体制の充実は、実も回りながら、市内にある既存の環境、福祉等各専門分野のボランティア活動など、さまざまな形の連携等、まずできるところから政策会議等で検討をスタートしていきたいと思う。

※マイキープラットフォームとは、マイナンバーカードを活用し、公共施設や商店街などに係る各種サービスを呼び出す情報基盤

一般質問

中川 直美 議員

新年度予算と大規模断水の対応について



【質問】 合併後の交付税一本算定で「財政が厳しい」と大きく削減した新年度予算に、各分野で悲鳴が上がっている。国の地方財政計画は昨年並みを確保し、合併一本算定の見直しも含め市町村の「安定的な財政運営分」を手当している。「佐渡版地方創生計画」等目標年度の31年度への取り組み、2年前の市長・市議選で「市民の暮らしにないがしろ、合併で疲弊した地域」を変えてくれという市民の期待にこたえる財政力は今の佐渡市にはあるのに、削減緊縮予算はとんでもない。見解は。

【質問】 国は重点課題の高齢者や地域対策分を算定しており、3年間で1億2千万円の計算だが対応していない。平成26年度以降厳しいのに、平成28年度に特別職の手当を上げている。そんなに厳しいなら副市長2人もいらなという声が市民の中にある。子育ての200万円の予算を切るぐらいならこの人件費を切るべきではないか。

要因として、断水まで考えが至らなかった。

【質問】 昨年7月豪雨災害は、指揮命令と地域との連携が教訓である。今回、集落囑託員596人との連携のなさや支所等との連携の悪さが現れたのはなぜか。市は、素人ではなく自然災害等から住民の安全を守る責務があるのではないか。

【市長】 副市長2人制は重要・懸案事項にスピード感をもち縦割りを解消し柔軟に対応するためのものである。**【市長】** トップがしっかりとしなければいけないのは当然である。予知できなかった部分、責任があると言われれば申し訳ないと思うし、今後には活かしていく。

【市長】 平成26年度以降財政は厳しい。今後の交付税削減等を踏まえ「選択と集中」で実質15%削減に至っていないが「選択」に充てるために、削減した。

【質問】 1月の大規模断水は組織のあり方が問われたが、「自然災害」対応マニュアル無視の初動体制の遅れと危機意識のなさが被害を拡大させたのではないか。

【藤木副市長】 寒波のもたらす

一般質問

駒形 信雄 議員

施政方針について問う



【質問】 農業政策について、佐渡の再生を目指すには、各々特色を持った地域づくりが不可欠であり、平成30年度はそのエリア別の振興策づくりに向けた計画策定を進めるものとしているが、どのようなものか。

【市長】 エリアの単位は、旧市町村単位ということではなく、ある程度の特徴が色分けできる範囲を区切り、地区、地域別の振興策を検討していく。

【質問】 私が以前エリア別という話をしたが、その後、具体的な姿が見えてこない。検討会ではどのような結論になったのか。

【農業政策課長】 国仲については、水稲、野菜等の複合化、水稲単位の大規模化、南部地区は、果樹を中心とした複合化で検討している。

【質問】 農業再生ビジョンは

平成30年から具体的なモデルを作るとしているが、どのようなものか。

【市長】 園芸野菜や果樹、加工等の組み合わせを含めた複合経営のモデルを示したい。

【質問】 農業公社のあり方について、以前私の質問に対して市長は、「既存の農業公社を発展的に展開して、それを有効利用しながら複合化、大規模化の組織づくりにもっていくのがベターなのか、農業公社の内情によつては、全く新たな考えを含め検討する」と言ったが、外部メンバーも含めた検討チームでは、どのような結論を出したのか。

【市長】 両津産業振興公社については、設立の目的を勘案し、解散も含めた事業の見直し協議を始めたい。羽

茂農業振興公社については、担い手の育成において一定の効果が出ており、現時点では存続の方向である。赤泊振興公社については、一般財団法人格であり、市として今後の方向性を示す事はできない。

【質問】 下水道事業は、雨水公費、汚水私費の原則により、雨水処理以外は独立採算性が基本とされている。佐渡市も一般会計からの繰り入れ、要は、赤字補填をしているが、今後の財政健全化を図る為にも早急に生活排水処理計画を見直す必要があると思うがどうか。

【市長】 上下水道の財政見通しでは、人口が減少していく事で収入の確保が厳しいものになる。普及促進、経費の削減を進めるとともに、料金改定も含め繰り出しの調整を図っていく。

一般質問

広瀬 大海 議員

人生百年時代の口腔ケア・胃がん予防・雇用



【質問】 人生100年時代を佐渡で豊かに生きるために重要な「健康」。その中でも一番重要なものは口腔ケアだと確信している。口腔ケアは虫歯だけではなく健康寿命が長くなる等の研究結果も出ている。佐渡市の取組み結果はどうか。

【市民福祉部長】 今年度は中学1年生の平均の虫歯数が県平均を下回った。また、佐渡歯科医師会の協力のもと、成人歯科検診の受診者も増えているなど、意識と関心が高まっている。

【質問】 インターネットにつながった歯ブラシの活用で、子供の頃から歯磨きが習慣化されるサービスがある。また歯科医師が介護職員に指導をすると、介護職員でも口腔ケアを行なえるようになる。歯科医師・歯科衛生士不足の中、この取

組みを進めるべきだがどうか。

【市民福祉部長】 検討したい。

【質問】 胃がんの主な原因であるピロリ菌の除去に対する補助が全国的に行われている。特に中学生に対するピロリ菌除去の補助がなされれば、一生、胃がんのリスクを抑える事ができるので検討すべきだがどうか。

【学校教育課長】 県内では2年前から長岡市が実施している。その効果検証をしてから検討したい。

【質問】 人生100年を佐渡で豊かに過ごすための大きなポイントである「雇用」について。来年度からデジタル教科書、2年後にはプログラミング教育が始まる。日本だけではなく、世界的にICT人材が不足している為、ICT人材の給料も高騰している。その

ような中、佐渡では若者にとつて給料が高く魅力的な仕事が少ない。また、全国でICT企業の誘致を行なっており、私が東京にいた頃の会社もいくつも地方に拠点を構えている。佐渡市の奨学金を借りた若者は佐渡に戻ってくれば返済免除になるが、その若者の雇用の受け皿としてのICT企業の誘致を検討すべきだがどうか。

【地域振興課長】 ICT企業の誘致には期待をしたいので検討する。

【質問】 今年から佐渡限定の小中学校教員が配属になるが、その教員にICTの研究を実施して欲しい。何名配属になるのか。

【教育長】 ICT関係ではないが佐渡限定教員は5名を予定している。